

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画本部長 山城 正保
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 仲本 善政
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第 1 四半期 連結累計期間	平成25年度第 1 四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	百万円	12,502	12,950	49,700
うち信託報酬	百万円	88	136	519
経常利益	百万円	2,197	3,296	10,934
四半期純利益	百万円	1,288	2,058	—
当期純利益	百万円	—	—	5,953
四半期包括利益	百万円	815	74	—
包括利益	百万円	—	—	10,776
純資産額	百万円	119,593	128,345	128,941
総資産額	百万円	1,914,246	1,944,939	1,959,174
1株当たり四半期純利益金額	円	62.51	100.74	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	290.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	62.41	100.49	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	290.16
自己資本比率	%	6.05	6.38	6.37
信託財産額	百万円	67,920	73,873	76,344

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内景況は、輸出環境の改善の動きなどを背景として、生産が持ち直し、企業収益も製造業を中心に改善しつつあるなど、回復の兆しがみられました。今後さらなる景気拡大の動きが強まることが期待されていますが、海外景気の動向が下押しリスクとして注視されています。

一方、県内景況は個人消費関連において、スーパーの売上高が食料品需要に支えられ堅調に推移しているほか、太陽光パネル需要、レンタカー等の自動車需要なども堅調で、継続的に景気を下支えする動きがみられました。建設関連においては、公共工事請負金額が発注増加により前年同期を上回り、建設資材も公共向け出荷量の増加に加えて、個人住宅建築関連で底堅く推移しました。観光関連においては、LCC就航や海外航空路線の拡充、大型クルーズ船の寄港などの効果のほか、新石垣空港開港効果なども加わって入域観光客数が前年同期を上回り、それに伴いホテル稼働率も高めに推移しました。

このように、県内景況は主要項目が底堅く推移していることから、総じて拡大の動きがみられました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、退職金の獲得及び給与振込等の複合取引推進により個人預金が増加したものの、法人預金及び金融機関預金の減少などにより、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比8億円減少の1兆7,770億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、女性向け住宅ローン等の住宅ローンやアパートローンが好調に増加したものの、法人向け貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比402億円減少の1兆1,872億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比80億円減少の5,915億円となりました。

経常収益は、有価証券関係収益及び役員取引等収益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比4億48百万円増加の129億50百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用及び預金利息の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比6億50百万円減少の96億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比10億98百万円増加の32億96百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比7億69百万円増加の20億58百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益99億30百万円（前年同四半期連結累計期間比5億72百万円増加）、セグメント利益28億21百万円（前年同四半期連結累計期間比10億35百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益24億59百万円（前年同四半期連結累計期間比1億12百万円減少）、セグメント利益1億42百万円（前年同四半期連結累計期間比14百万円減少）となりました。

その他は、経常収益13億2百万円（前年同四半期連結累計期間比11百万円減少）、セグメント利益3億37百万円（前年同四半期連結累計期間比79百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は71億円、信託報酬は1億円、役員取引等収支は7億円、その他業務収支は1億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(△12) 6,654	(12) 70	△132	6,857
	当第1四半期連結累計期間	(△4) 6,903	(4) 91	△134	7,130
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(―) 7,622	(12) 79	△79	7,768
	当第1四半期連結累計期間	(―) 7,597	(4) 99	△91	7,783
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(12) 967	(―) 8	53	911
	当第1四半期連結累計期間	(4) 693	(―) 7	42	653
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	88	―	―	88
	当第1四半期連結累計期間	136	―	―	136
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	729	16	136	609
	当第1四半期連結累計期間	827	13	140	701
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,357	20	329	1,048
	当第1四半期連結累計期間	1,436	18	279	1,174
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	627	3	192	439
	当第1四半期連結累計期間	608	4	139	472
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,367	139	417	1,089
	当第1四半期連結累計期間	467	115	419	163
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,928	139	573	3,493
	当第1四半期連結累計期間	3,483	115	597	3,000
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,560	―	156	2,404
	当第1四半期連結累計期間	3,015	―	178	2,837

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は11億円、役務取引等費用は4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,357	20	329	1,048
	当第1四半期連結累計期間	1,436	18	279	1,174
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	249	—	0	249
	当第1四半期連結累計期間	251	—	0	250
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	352	19	4	367
	当第1四半期連結累計期間	357	17	4	370
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	85	—	—	85
	当第1四半期連結累計期間	149	—	—	149
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	310	—	9	300
	当第1四半期連結累計期間	371	—	10	361
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	17	—	0	17
	当第1四半期連結累計期間	17	—	0	17
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	339	0	314	25
	当第1四半期連結累計期間	286	0	264	22
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	627	3	192	439
	当第1四半期連結累計期間	608	4	139	472
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	56	3	—	60
	当第1四半期連結累計期間	57	4	—	61

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,632,605	40,473	11,202	1,661,876
	当第1四半期連結会計期間	1,679,045	36,599	12,452	1,703,192
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	828,407	—	1,262	827,145
	当第1四半期連結会計期間	872,020	—	2,012	870,008
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	798,407	—	9,940	788,467
	当第1四半期連結会計期間	797,859	—	10,440	787,419
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,790	40,473	—	46,264
	当第1四半期連結会計期間	9,164	36,599	—	45,764

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	38,394	3.38	34,328	2.90
農業, 林業	506	0.04	543	0.05
漁業	526	0.05	532	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,831	0.25	1,146	0.10
建設業	41,470	3.65	39,649	3.35
電気・ガス・熱供給・水道業	7,601	0.67	3,347	0.28
情報通信業	9,379	0.83	7,916	0.67
運輸業, 郵便業	15,553	1.37	13,889	1.18
卸売業, 小売業	106,642	9.39	109,929	9.30
金融業, 保険業	16,097	1.42	18,471	1.56
不動産業, 物品賃貸業	215,890	19.02	257,351	21.77
各種サービス業	131,264	11.56	131,285	11.10
地方公共団体	100,431	8.85	101,821	8.61
その他	448,625	39.52	462,065	39.08
合計	1,135,216	100.00	1,182,280	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	5,198	6.81	4,923	6.66
その他債権	3	0.00	4	0.01
銀行勘定貸	71,142	93.19	68,945	93.33
合計	76,344	100.00	73,873	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	76,344	100.00	73,873	100.00
合計	76,344	100.00	73,873	100.00

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	171	2.77	27	0.56
農業, 林業	1	0.02	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	129	2.09	101	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	27	0.45	27	0.55
運輸業, 郵便業	15	0.26	12	0.25
卸売業, 小売業	796	12.86	632	12.84
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	2,449	39.58	2,062	41.89
各種サービス業	887	14.33	834	16.94
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,710	27.64	1,226	24.90
合計	6,188	100.00	4,923	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	5,198	4,923
その他	71,145	68,949
資産計	76,344	73,873
元本	76,301	73,827
債権償却準備金	13	12
その他	30	33
負債計	76,344	73,873

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金5,198百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は449百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。また、これらの債権額の合計額は528百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金4,923百万円のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は368百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は46百万円であります。また、これらの債権額の合計額は426百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	21,000,000	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	21,000	—	22,725	—	17,623

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,348,300	203,483	同上
単元未満株式	普通株式 89,400	—	—
発行済株式総数	21,000,000	—	—
総株主の議決権	—	203,483	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が72株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	562,300	—	562,300	2.67
計	—	562,300	—	562,300	2.67

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,340	35,645
コールローン及び買入手形	35,734	76,592
買入金銭債権	238	244
有価証券	599,542	591,537
貸出金	※1 1,222,230	※1 1,182,280
外国為替	2,766	4,152
リース債権及びリース投資資産	14,795	14,862
その他資産	15,995	16,354
有形固定資産	19,320	19,338
無形固定資産	2,631	2,613
繰延税金資産	1,807	2,826
支払承諾見返	10,047	10,495
貸倒引当金	△12,277	△12,003
資産の部合計	1,959,174	1,944,939
<b>負債の部</b>		
預金	1,701,553	1,703,192
借入金	10,398	11,120
外国為替	85	46
信託勘定借	71,142	68,945
その他負債	28,913	15,295
賞与引当金	691	177
役員賞与引当金	30	5
退職給付引当金	5,641	5,604
役員退職慰労引当金	28	17
信託元本補填引当金	84	78
利息返還損失引当金	83	85
睡眠預金払戻損失引当金	61	61
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	10,495
負債の部合計	1,830,232	1,816,594
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	76,573	77,964
自己株式	△1,993	△1,960
株主資本合計	114,934	116,358
その他有価証券評価差額金	8,788	6,691
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計	9,941	7,844
新株予約権	158	127
少数株主持分	3,906	4,014
純資産の部合計	128,941	128,345
負債及び純資産の部合計	1,959,174	1,944,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	12,502	12,950
資金運用収益	7,768	7,783
(うち貸出金利息)	6,876	6,700
(うち有価証券利息配当金)	854	1,062
信託報酬	88	136
役務取引等収益	1,048	1,174
その他業務収益	3,493	3,000
その他経常収益	※1 102	※1 855
経常費用	10,304	9,653
資金調達費用	911	653
(うち預金利息)	705	493
役務取引等費用	439	472
その他業務費用	2,404	2,837
営業経費	5,357	5,435
その他経常費用	※2 1,192	※2 254
経常利益	2,197	3,296
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,195	3,295
法人税、住民税及び事業税	882	1,007
法人税等調整額	△57	118
法人税等合計	824	1,125
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370	2,170
少数株主利益	82	112
四半期純利益	1,288	2,058

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370	2,170
その他の包括利益	△555	△2,095
その他有価証券評価差額金	△553	△2,095
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	△0	—
四半期包括利益	815	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	△38
少数株主に係る四半期包括利益	81	113

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,011百万円	1,263百万円
延滞債権額	16,749百万円	16,084百万円
3ヵ月以上延滞債権額	350百万円	331百万円
貸出条件緩和債権額	2,660百万円	2,881百万円
合計額	20,772百万円	20,560百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
金銭信託	76,301百万円	73,827百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等売却益	13百万円	656百万円
償却債権取立益	5百万円	23百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	46百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	651百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	342百万円	422百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	670	32.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	663	32.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,277	2,490	11,767	735	12,503	△1	12,502
セグメント間の内部経常収益	80	81	162	578	740	△740	—
計	9,358	2,571	11,930	1,313	13,243	△741	12,502
セグメント利益	1,786	157	1,943	257	2,201	△3	2,197

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,875	2,428	12,303	764	13,067	△117	12,950
セグメント間の内部経常収益	55	30	85	538	624	△624	—
計	9,930	2,459	12,389	1,302	13,692	△742	12,950
セグメント利益	2,821	142	2,964	337	3,301	△5	3,296

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	62.51	100.74
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,288	2,058
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,288	2,058
普通株式の期中平均株式数	千株	20,604	20,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	62.41	100.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	34	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

1. 株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

平成25年8月5日に以下のとおり新株予約権の割当てを行っております。

(1) 新株予約権の総数

1,484個

(2) 新株予約権の割当対象者及びその人数

当行取締役(社外取締役を除く)8名

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当行普通株式 14,840株

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり41,120円(1株当たり4,112円)

上記金額は、新株予約権の割当日(平成25年8月5日)において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当行に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとする。

(5) 新株予約権を行使できる期間

平成25年8月6日から平成55年8月5日までの間とする。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

株式会社 沖 縄 銀 行  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 澤 茂 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。